

# 半 期 報 告 書

(第104期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

**株式会社 NIPPOコーポレーション**

(151003)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	31
2. 中間財務諸表等 .....	32
(1) 中間財務諸表 .....	32
(2) その他 .....	41
第6 提出会社の参考情報 .....	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	43

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社NIPPONコーポレーション
【英訳名】	NIPPON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仁瓶 義夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPONコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄二丁目6番12号） 株式会社NIPPONコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	113,144	135,907	142,285	295,709	369,114
経常利益(百万円)	916	850	602	8,045	7,592
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(百万円)	458	382	656	2,732	17,568
純資産額(百万円)	158,325	158,181	142,078	159,608	142,320
総資産額(百万円)	285,659	346,632	360,745	391,833	365,073
1株当たり純資産額(円)	1,352.65	1,352.18	1,191.64	1,363.48	1,192.94
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	3.92	3.27	5.51	22.50	149.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	45.6	39.4	40.7	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,692	348	7,917	19,043	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,529	397	7,287	8,756	720
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,416	4,911	618	1,447	7,685
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	16,548	15,933	20,175	21,656	20,113
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,494 [2,195]	4,172 [2,343]	4,219 [2,162]	4,297 [2,230]	4,292 [2,372]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	106,026	102,927	112,945	273,202	278,205
経常利益(百万円)	1,380	650	402	7,646	5,554
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )(百万円)	675	238	554	2,595	20,777
資本金(百万円)	14,924	14,924	15,324	14,924	15,324
発行済株式総数(千株)	117,075	117,075	119,401	117,075	119,401
純資産額(百万円)	154,986	156,406	137,186	155,917	137,450
総資産額(百万円)	276,064	273,229	286,767	305,125	297,454
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	12.00	12.0
自己資本比率(%)	56.1	57.2	47.8	51.1	46.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,330 [1,560]	2,267 [1,750]	2,434 [1,740]	2,258 [1,580]	2,518 [1,762]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第102期中、第103期中、第104期中、第102期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は潜在株式がないため記載していない。

3. 第103期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	2,929 [ 1,348 ]
製造・販売事業	245 [ 610 ]
開発事業	52 [ - ]
全社（共通）	993 [ 204 ]
合計	4,219 [ 2,162 ]

- （注）1．従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2．その他の事業の従業員は、建設事業及び全社（共通）に含まれている。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	2,434 [ 1,740 ]
---------	-----------------

- （注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

以下「第2．事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが広まり、個人消費も持ち直し傾向となり、おおむね回復基調で推移した。

建設業界においては、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は依然低調に推移し、受注環境は極めて厳しい状況が続いた。

このような環境の中で、当社及び当社連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、平成15年10月1日に新日石エンジニアリング(株)を吸収分割したことやグループを挙げて工事の受注、製品の販売等に取り組んできた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,422億85百万円と前中間連結会計期間に比べて4.7%の増となった。

利益については、コスト削減と業務効率化に努めたものの、原油価格の上昇等の影響を受け、営業損益は1億66百万円の損失となり前中間連結会計期間に比べて2億58百万円の減、経常利益は6億2百万円と前中間連結会計期間に比べて29.2%の減、中間純利益は6億56百万円と前中間連結会計期間に比べて71.5%の増となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は1,359億7百万円であったが、前連結会計年度における売上高は3,691億14百万円である。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設事業

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいる。

受注高は1,704億15百万円と前中間連結会計期間に比べて13.7%の増、完成工事高は1,080億45百万円と前中間連結会計期間に比べて4.9%の増、営業利益は18億4百万円と前中間連結会計期間に比べて22.2%の増となった。

#### 製造・販売事業

売上高は244億1百万円と前中間連結会計期間に比べて6.8%の減、営業利益は4億6百万円と前中間連結会計期間に比べて56.5%の減となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は451万tと前中間連結会計期間に比べて4.4%の減、販売数量は341万tと前中間連結会計期間に比べて2.9%の減となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

#### 開発事業

売上高は57億84百万円と前中間連結会計期間に比べて35.6%の増、営業利益は1億20百万円と前中間連結会計期間に比べて58.6%の増となった。なお、主に当社が当該事業を営んでいる。

#### その他の事業

売上高は40億54百万円と前中間連結会計期間に比べて62.7%の増、営業利益は2億84百万円と前中間連結会計期間に比べて3億11百万円の増となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて42億41百万円増加し、当中間連結会計期間末には201億75百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は79億17百万円（前年同期比82億66百万円増加）となった。これは、主に売上債権の減少による資金の増加が仕入債務の減少による資金の減少を上回ったため、資金が増加したものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は72億87百万円（前年同期比68億89百万円減少）となった。これは、主に非連結子会社へ資金の貸付を行ったことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は6億18百万円（前年同期比42億93百万円増加）となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)
建設事業	149,840	170,415
その他の事業	3,210	5,132
合計	153,051	175,547

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)
建設事業	102,960	108,045
製造・販売事業	26,187	24,401
開発事業	4,266	5,784
その他の事業	2,492	4,054
合計	135,907	142,285

(注) 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前中間会計期間 (自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	建設事業						%		
	舗装土木	41,144	90,459	131,604	55,720	75,883	30.5	23,144	64,960
	建築	23,306	24,618	47,924	13,636	34,288	25.0	8,565	14,740
	その他	732	1,355	2,087	1,021	1,066	46.4	495	1,225
	計	65,183	116,433	181,616	70,377	111,239	29.0	32,204	80,926
	開発事業等	716	6,997	7,714	6,279	1,434	35.0	502	6,423
	合計	65,899	123,431	189,330	76,657	112,673	29.0	32,706	87,349
当中間会計期間 (自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	建設事業						%		
	舗装土木	52,589	78,277	130,866	51,674	79,192	39.6	31,325	67,394
	建築	36,316	37,211	73,528	19,179	54,348	35.1	19,082	27,937
	その他	6,689	8,552	15,242	8,075	7,166	22.2	1,591	6,122
	計	95,594	124,041	219,636	78,928	140,707	37.0	51,999	101,454
	開発事業等	738	10,609	11,347	9,531	1,816	43.9	796	9,973
	合計	96,333	134,651	230,984	88,460	142,523	37.0	52,796	111,428
前事業年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	建設事業						%		
	舗装土木	41,144	158,689	199,833	147,244	52,589	29.7	15,604	148,945
	建築	23,306	54,816	78,122	41,806	36,316	28.4	10,323	44,668
	その他	732	10,449	11,182	4,492	6,689	53.0	3,545	7,746
	計	65,183	223,955	289,138	193,543	95,594	30.8	29,473	201,361
	開発事業等	716	18,659	19,376	18,638	738	48.0	354	18,634
	合計	65,899	242,615	308,515	212,181	96,333	31.0	29,828	219,995

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれている。

2. 期末繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4. 開発事業等の期中受注高には、建設コンサルタント事業以外の期中売上高を含めている。

建設事業の受注工事高及び完成工事高

当社は建設市場の状況を反映して建設事業の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみて次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D) / (C) (%)
第101期	204,176	112,767	55.2	207,010	87,762	42.4
第102期	179,101	100,559	56.1	185,756	71,265	38.4
第103期	223,955	116,433	52.0	193,543	70,377	36.4
第104期	-	124,041	-	-	78,928	-

売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	建設事業	17,907	52,469	70,377
	開発事業等	406	5,872	6,279
	計	18,314	58,342	76,657
当中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	建設事業	13,809	65,119	78,928
	開発事業等	133	9,398	9,531
	計	13,942	74,517	88,460

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

株式会社さくら不動産	（仮称）セレッソコート宝塚中筋新築工事
日本道路公団	松山自動車道（四車線化）西条西舗装工事
防衛施設庁札幌防衛施設局	千歳（13）飛行場整備工事
日本道路公団	江津道路 浜田舗装工事
国土交通省関東地方整備局	牛久土浦B P舗装その2工事

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社	室蘭B T G設備新設工事
日本道路公団	上信越自動車道上田舗装工事
紅屋商事株式会社	カブセンター神田店新築工事
マックスパリュ西日本株式会社	マックスパリュ小野田東高泊店新築工事
国土交通省中国地方整備局	国道9号揖屋舗装修繕工事

2．前中間会計期間及び当中間会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高（平成16年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建設事業	38,028	102,678	140,707
開発事業等	601	1,214	1,816
計	38,630	103,893	142,523

（注）手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
三井不動産販売株式会社	（仮称）小杉町二丁目計画
国土交通省近畿地方整備局	25号天王寺町北電線共同溝工事
明和地所株式会社	（仮称）クリオ月寒中央通新築工事
防衛施設庁大阪防衛施設局	小松（14）滑走路整備土木工事（1期）

（3）製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	生産実績 （千t）	売上数量 （千t）	売上金額 （百万円）		
前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	4,724	3,529	21,538	4,648	26,187
当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	4,515	3,417	20,129	4,271	24,401

（注）1．アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。

2．その他売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。

3．生産実績は、協業工場の生産分を含んでいない。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善に伴って回復が続くと見込まれるが、原油価格の動向など不安定な要素も抱えて推移するものと思われる。

建設業界においては、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は依然低調に推移すると思われ、従ってさらに厳しい受注・価格競争が続くものと思われる。また、原油価格の動向など先行きに対する懸念材料も多く、不透明感の強い状況が続くものと思われる。

このような長期化する厳しい経営環境下にあっても、当社グループは、「技術と経営に優れた企業集団」として生き残るため、技術力に裏付けされたきめ細かい営業活動に注力するとともに、コスト削減、間接部門の軽量化をさらに進め、変化への対応能力の向上と競争力の強化を図っていく。

### 4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに的確に対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当中間連結会計期間における研究開発費は4億77百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

(1) 近年、特に都市部における生活環境の悪化にともないヒートアイランドの抑制や自動車走行による騒音・振動の低減、自動車排ガスの吸収などを舗装で対応する施策がとられ始めており、当社も様々な対応技術に取り組んでいる。

主に都市部で要請の強いヒートアイランド現象の抑制については、遮熱コート材の高性能化・コストダウンを図り、遮熱性舗装「クールパーピラス」の市場競争力を強化した。騒音低減については、従来の低騒音舗装よりさらに数デシベル低減可能な超低騒音舗装の開発に継続的に取り組んでいる。振動抑制舗装、排ガス吸収舗装においては、実路において性能を評価すべく取り組んでいる。

(2) 循環型社会の形成促進の一方策として、建設リサイクルの一層の推進が図られている。

このような状況のもと、路上路盤再生工法のコストダウンや施工性向上を図るべく開発した既設舗装材をすき取ることのできる「積み込み装置付きリサイクラ」を実用化し、実工事に活用している。また、ここ数年で急速に普及した排水性舗装/低騒音舗装を現位置で再生する手法の開発にも取り組んでいる。熱環境以外でも環境に優しい舗装が求められており、騒音、振動、地下水、大気など多面的に取り組んでいる。

(3) 道路交通の安全対策の一つとして道路中央部あるいは路側に凹型の切削溝を設けて自動車運転者に車線逸脱を警告する「ランブルストリップス」において、自転車通行に対して衝撃の少ない「路肩用ランブルストリップス」を実用化した。

(4) 市場環境が一段と厳しさを増している昨今、アスファルト混合物製造においては、特にコスト削減、品質向上が求められている。コスト削減・品質向上の両面からの方策としての再生骨材簡易加熱装置において、低コスト加熱方法に実用化の目処が立った。

また、コスト削減方策として、市街地における低層サテライトサイロや無人化運転可能なサテライトサイロ建設に目処を得た。また、CO<sub>2</sub>排出量を低減すべく、常温混合物あるいは中温化よりさらに温度低減させた混合物の研究にも継続して取り組んでいる。

(5) 舗装には、舗装としての機能の多様化だけでなく、環境負荷の低減まで求められるようになってきている。

このような中、新規開発は勿論、保有技術の改良・改善も不可欠である。このような観点から、特に凍結抑制舗装や景観舗装、土系舗装などの改良改善を行っており、針葉樹皮を利用した循環型有機質土壌改良工法として「パーフェクトクレイC&C」を商品化した。また、一般廃棄物焼却灰溶融スラグ、石炭灰、廃タイヤなどの一般廃棄

物・産業副産物を舗装材料として活用する研究開発を継続して行っている。

(6) 土壌汚染対策法の施行（平成15年2月）に伴い、工場跡地などの土壌浄化工事が増えてきている。

このため、重金属や揮発性有機化合物（VOC）などの特定有害物質を含む土壌・地下水の浄化技術の開発に注力している。例えば、重金属については新材料による不溶化技術の開発を、VOCについては揚水曝気工法など保有技術の改良改善などを行っている。また、法の対象外ではあるが、含油土壌の浄化技術についても、加熱乾燥浄化やバイオ浄化などの高度化および原位置浄化技術の開発などを進めている。

(7) 社会的に環境への配慮が求められているなか、これまで実用化された土木技術の改良・拡大によりコストダウンと環境へのいたわりの両立に努めている。土地の有効利用に効果的な、のり面の急勾配化を可能にするハイピーウォール工法やミニアンカー工法（補強土工法）、上下水道や共同溝管路工事において長距離推進可能なDKIシステム工法（長距離推進工法）がある。現在、これらの工法は、技術的改良により適用範囲が拡大しており、実工事に適用して成果を検証中である。

(8) 新幹線トンネルのコンクリート剥落事故に見られるような鉄道構造物の劣化・長寿命化が進んでおり、健全性の調査診断やリニューアルに関する技術が求められている。赤外線による鉄道高架橋の劣化診断と補強方法の提案や、線路軌道下を横断して構造物をつくるための新型工事術の開発に取り組んでおり、実現場に適用しながら技術の実証中である。

(9) 公共工事のコスト縮減技術が、社会的に強く要請されている。橋梁等の基礎工事で基礎本体の寸法を大幅に縮小し、よりコストダウン可能な新型GRF工法（深礎基礎工法）を発明・提案した。本工法については東京電力(株)と共同で特許取得および特許出願しており、1年以内を目処に共同で試験・開発を進め、工法を確立させる予定である。

(10) 阪神淡路大震災以来、大規模地震災害の懸念に対し、建物の耐震補強工法が求められている。既存の学校建築物等の安全性を確保し、財産を保全するための耐震補強工法の開発に取り組んでいる。現在は性能確認実験を実施中であり、設計・施工法を確立し、工法を完成させ実用化に向かう予定である。

(11) 建築物の長寿命化、高性能化に対する社会的要求が高まり、RC建築物においては、使用材料の高強度化が進んでいる。超高強度材料( $F_c120N/mm^2, U_{SD}685$ )を用いた構造部材の構造性能確認実験を実施し、超高層RC建築物の構造設計法を確立した。今後、施工法の検討に取り組む予定である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(提出会社及び国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、当社において、前連結会計年度末に計画していた横浜合材工場の破碎設備の新設については平成16年7月に完了した。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	119,401,836	119,401,836	-	-

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

###### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67,888	56.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,782	6.52
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,076	5.93
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニ ー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会 社)	25 CABOT SQUARE, CANERY WHARF, LONDON E14 4Q4 ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,076	0.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	994	0.83
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	821	0.69
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	759	0.64
資金管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	735	0.62
シビー ニューヨーク エスエイピーエヌ シー エイエックスエイ ローゼンバーク ジャパン スモール キャブ ファンド (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ)	BLOAK C IRISH LIFE CENTER TOWER ABBAY ST DUBLIN 1 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	525	0.44
シービーエヌワイ デイエフエイ インタ ーナショナル キャップ パリユー ポー トフオリオ (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ)	111 WALL STREET, NEWYORK NY 10043 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	496	0.42
計	-	88,152	73.83

(注)当中間期末現在における、上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができな  
い。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,685,000	118,685	-
単元未満株式	普通株式 538,836	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,685	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株(議決権27個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPONコーポ レーション	東京都中央区京橋1丁 目19番11号	172,000	-	172,000	0.14
(相互保有株式) (株)大日資材	大阪府大阪市北区堂島 浜1丁目4番19号	1,000	-	1,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県邑久郡邑久町尾 張488-3	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町30 番19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	178,000	-	178,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	685	609	640	667	662	694
最低(円)	595	550	595	600	615	621

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	16,308		20,266		20,262	
受取手形・完成工事未 収入金等	1 3	77,664		64,641		119,369	
未成工事支出金		75,284		98,077		63,788	
たな卸不動産	4	29,699		29,502		27,940	
その他たな卸資産		1,793		2,001		1,825	
繰延税金資産		4,924		8,705		7,949	
その他		10,149		18,953		12,758	
貸倒引当金		734		1,115		1,435	
流動資産合計		215,088	62.1	241,032	66.8	252,459	69.2
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1 4	55,358		48,173		48,115	
機械装置及び運搬具		73,750		74,810		74,459	
工具器具及び備品		4,715		4,961		4,887	
土地	1 4	59,502		51,191		50,878	
建設仮勘定		1,604		1,706		800	
減価償却累計額		97,558	97,373	97,977	82,866	97,441	81,700
2.無形固定資産	1		687		542		579
3.投資その他の資産							
投資有価証券	1	21,216		24,060		22,693	
長期貸付金		8,073		9,214		4,330	
繰延税金資産		336		231		233	
その他	1 4	20,858		13,646		16,576	
貸倒引当金		17,002	33,482	10,849	36,303	13,499	30,333
固定資産合計			131,543		119,712		112,613
資産合計			346,632		360,745		365,073
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		84,773		106,582		121,580	
短期借入金	1	4,001		2,101		1,281	
未払法人税等		263		357		1,894	
未成工事受入金		43,323		56,612		37,842	
完成工事補償引当金		228		268		313	
持分法適用に伴う負債		-		-		1,500	
その他	1	23,451		21,882		26,638	
流動負債合計		156,042	45.0	187,803	52.1	191,050	52.3
固定負債							
長期借入金		3		1		2	
繰延税金負債		1,091		1,595		737	
退職給付引当金		15,967		16,053		16,630	
役員退職慰労引当金		721		615		804	
連結調整勘定		3,200		2,493		2,844	
その他	1	9,634		8,148		8,724	
固定負債合計		30,619	8.9	28,908	8.0	29,744	8.2
負債合計		186,661	53.9	216,712	60.1	220,794	60.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,789	0.5	1,954	0.5	1,958	0.5
(資本の部)							
資本金		14,924	4.3	15,324	4.2	15,324	4.2
資本剰余金		15,529	4.5	15,914	4.4	15,914	4.4
利益剰余金		119,443	34.4	100,632	27.9	101,492	27.8
其他有価証券評価差額金		8,329	2.4	10,299	2.9	9,679	2.6
自己株式		45	0.0	92	0.0	89	0.0
資本合計		158,181	45.6	142,078	39.4	142,320	39.0
負債、少数株主持分及び資本合計		346,632	100.0	360,745	100.0	365,073	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			135,907	100.0		142,285	100.0		369,114	100.0
売上原価			124,032	91.3		130,974	92.0		337,447	91.4
売上総利益			11,874	8.7		11,311	8.0		31,667	8.6
販売費及び一般管理費	1		11,782	8.6		11,478	8.1		25,201	6.8
営業利益又は営業損失 ( )			92	0.1		166	0.1		6,465	1.8
営業外収益										
受取利息		120			110			241		
受取配当金		240			336			353		
連結調整勘定償却額		362			361			725		
持分法による投資利益		159			-			-		
不動産賃貸収入		70			49			139		
その他		148	1,101	0.8	247	1,106	0.8	373	1,832	0.5
営業外費用										
支払利息		77			25			282		
不動産賃貸経費		24			38			65		
為替差損		70			-			127		
支払手数料		-			112			-		
その他		171	343	0.3	161	337	0.3	230	705	0.2
経常利益			850	0.6		602	0.4		7,592	2.1
特別利益										
前期損益修正益		668			15			1,060		
固定資産売却益	2	96			56			164		
貸倒引当金戻入益		435			648			58		
その他		94	1,295	1.0	105	826	0.6	321	1,605	0.4
特別損失										
前期損益修正損		186			6			1,005		
固定資産除却損	3	67			117			440		
たな卸不動産評価損	6	1,262			356			6,241		
持分法適用会社整理損		-			-			2,859		
減損損失	7	-			-			16,701		
その他		104	1,620	1.2	86	566	0.4	690	27,938	7.6
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期 純損失( )			525	0.4		862	0.6		18,739	5.1
法人税、住民税及び事業税	4	155			213			2,120		
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			270			-		
法人税等調整額	4	-	155	0.1	309	174	0.1	3,450	1,330	0.3
少数株主利益			-			31	0.0		158	0.0
少数株主損失			13	0.0		-			-	
中間純利益又は当期純 損失( )			382	0.3		656	0.5		17,568	4.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,529		15,914		15,529
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-		-		383	
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	384
資本剰余金中間期末(期 末)残高			15,529		15,914		15,914
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			122,736		101,492		122,736
利益剰余金増加高							
中間純利益		382	382	656	656	-	-
利益剰余金減少高							
当期純損失		-		-		17,568	
配当金		1,403		1,430		1,403	
役員賞与		107		84		107	
持分法適用会社増加に伴 う剰余金減少高		2,164	3,676	-	1,515	2,164	21,244
利益剰余金中間期末(期 末)残高			119,443		100,632		101,492

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 当期純損失( )		525	862	18,739
減価償却費		2,531	2,324	5,415
減損損失		-	-	16,701
固定資産売却益		96	56	164
固定資産除却損		67	117	440
たな卸不動産評価損		1,262	356	6,241
持分法適用会社整理損		-	-	2,859
持分法による投資損益		159	-	-
貸倒引当金の増減額(減少: )		2,031	3,544	4,879
退職給付引当金の増減額(減少: )		157	577	242
受取利息及び受取配当金		361	446	595
支払利息		77	25	282
為替差損益(差益: )		-	51	127
売上債権の増減額(増加: )		56,655	56,861	32,388
未成工事支出金の増減額(増加: )		22,432	34,289	9,583
その他のたな卸資産の増減額(増加: )		2,588	2,093	5,820
仕入債務の増減額(減少: )		44,068	14,232	29,620
未成工事受入金の増減額(減少: )		11,124	18,769	4,712
未払消費税等の増減額(減少: )		81	3,446	2,451
役員賞与の支払額		107	86	109
その他		1,791	10,976	4,415
小計		2,428	9,515	6,280
利息及び配当金の受取額		378	449	595
利息の支払額		76	26	283
法人税等の支払額		3,079	2,020	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		348	7,917	3,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		295	0	71
定期預金の払戻による収入		86	82	382
有価証券の売却による収入		340	-	352
有形固定資産の取得による支出		3,880	3,588	8,359
有形固定資産の売却による収入		1,452	333	1,807
投資有価証券の取得による支出		21	396	68
投資有価証券の売却による収入		98	142	123
短期貸付による支出		969	1,248	2,016
短期貸付金の回収による収入		407	1,023	2,124
長期貸付による支出		3,376	8,930	8,346
長期貸付金の回収による収入		4,105	4,046	12,980
その他		1,652	1,248	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		397	7,287	720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少: )		3,500	820	6,220
長期借入金の返済による支出		0	0	1
配当金の支払額		1,403	1,430	1,403
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
その他		2	2	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,911	618	7,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	50	123
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		5,722	61	3,771
現金及び現金同等物の期首残高		21,656	20,113	21,656
分割承継に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	2,228
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,933	20,175	20,113

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社            主要な連結子会社名            日鋪建設(株)            長谷川体育施設(株)            大日本土木(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            ニッポ・サービス(株)            ニッポメックス(株)            ニッポリース(株)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社            主要な連結子会社名            日鋪建設(株)            長谷川体育施設(株)            大日本土木(株)            なお、連結子会社の清算により5社減となり、63社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社            主要な連結子会社名            日鋪建設(株)            長谷川体育施設(株)            大日本土木(株)            なお、連結子会社同士の合併により3社減となり、68社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            ニッポ・サービス(株)            ニッポメックス(株)            ニッポリース(株)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            浅野工事(株)            なお、浅野工事(株)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等            ニッポ・サービス(株)            ニッポメックス(株)            ニッポリース(株)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の浅野工事(株)の決算日は5月31日(中間決算日11月30日)であり、中間連結決算上、同上の直近となる決算日現在の財務諸表より、同社の当該事業年度に係わる中間会計期間の損益を控除して処理している。また、6月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引を調整している。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。            なお、前連結会計年度に持分法を適用していた浅野工事(株)については、同社が平成16年8月26日に認可決定された特別清算協定による清算手続中であり、かつ、重要な影響力を有しないため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等            同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            浅野工事(株)            なお、浅野工事(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等            ニッポ・サービス(株)            ニッポメックス(株)            ニッポリース(株)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 浅野工事(株)の決算日は5月31日であるが、同社が平成16年5月12日の臨時株主総会において会社解散を決議したことにより、当社の負担額が実質的に確定したことに伴い、当該負担額を連結財務諸表に計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間 連結財務諸表提出会社と同一であ る。	同左	連結子会社の事業年度は連結財 務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事 項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原 価法 資材は主として移動平均法 による原価法 機材は主として個別法によ る原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く。)及び長崎県琴海町 の有形固定資産については、主 として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によって いる。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年以内)に基づ く定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失 に備えて、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につき、国内子会社1社は、従来、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用していたが、当中間連結会計期間よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。</p> <p>この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,507百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ810百万円減少している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につき、国内子会社1社は、従来、長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用していたが、当連結会計年度よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。</p> <p>この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は6,806百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ757百万円減少し、税金等調整前当期純損失は757百万円増加している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して税金等調整前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「有形固定資産」については、明瞭性の観点から科目ごとに区分掲記し、減価償却累計額を一括間接控除法により表示した。</p> <p>2. 「長期貸付金」については、明瞭性の観点から区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産「その他」に7,244百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に8百万円含まれている。</p> <p>2. 「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」は30百万円である。</p> <p>3. 「前期損益修正益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に21百万円含まれている。</p> <p>4. 「前期損益修正損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に1百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、明瞭性の観点から区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は「その他」に64百万円含まれている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(事業税の外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が73百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が73百万円減少している。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td style="text-align: right;">9,224</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,826</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(住宅等購入資金)</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>浅野工事(株)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>北薩アスコン協同組合</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日神不動産(株)</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>(株)マリモ</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td></tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は53百万円である。</p> <p>4. 所有目的変更のため、「たな卸不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p>	現金預金	281	受取手形・完成工事未収入金等	9,224	建物及び構築物	33	土地	97	無形固定資産	9	投資有価証券	181	計	9,826	短期借入金	4,000	固定負債のその他	1,149	計	5,149	従業員(住宅等購入資金)	996	浅野工事(株)	500	北薩アスコン協同組合	294	計	1,791	日神不動産(株)	250	(株)マリモ	57	計	307	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債のその他</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(住宅等購入資金)</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>北薩アスコン協同組合</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)さくら不動産</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>(株)プレサンスコーポレーション</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>セボン(株)</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他2件</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	現金預金	89	受取手形・完成工事未収入金等	1,061	土地	0	計	1,151	流動負債のその他	483	固定負債のその他	592	計	1,076	従業員(住宅等購入資金)	847	北薩アスコン協同組合	264	計	1,112	(株)さくら不動産	236	(株)プレサンスコーポレーション	165	セボン(株)	105	その他2件	99	計	606	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事未収入金等</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>投資その他の資産のその他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債のその他</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td></tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員(住宅等購入資金)</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>北薩アスコン協同組合</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td></tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>明和地所(株)</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>セボン(株)</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>(株)さくら不動産</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から712百万円、「建物」等から220百万円をそれぞれ「たな卸不動産」へ振替え、「たな卸不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p>	現金預金	62	受取手形・完成工事未収入金等	1,320	建物及び構築物	25	土地	4	無形固定資産	9	投資有価証券	92	投資その他の資産のその他	22	計	1,537	流動負債のその他	514	固定負債のその他	879	計	1,394	従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215	明和地所(株)	289	セボン(株)	229	(株)さくら不動産	187	その他3件	147	計	852
現金預金	281																																																																																																							
受取手形・完成工事未収入金等	9,224																																																																																																							
建物及び構築物	33																																																																																																							
土地	97																																																																																																							
無形固定資産	9																																																																																																							
投資有価証券	181																																																																																																							
計	9,826																																																																																																							
短期借入金	4,000																																																																																																							
固定負債のその他	1,149																																																																																																							
計	5,149																																																																																																							
従業員(住宅等購入資金)	996																																																																																																							
浅野工事(株)	500																																																																																																							
北薩アスコン協同組合	294																																																																																																							
計	1,791																																																																																																							
日神不動産(株)	250																																																																																																							
(株)マリモ	57																																																																																																							
計	307																																																																																																							
現金預金	89																																																																																																							
受取手形・完成工事未収入金等	1,061																																																																																																							
土地	0																																																																																																							
計	1,151																																																																																																							
流動負債のその他	483																																																																																																							
固定負債のその他	592																																																																																																							
計	1,076																																																																																																							
従業員(住宅等購入資金)	847																																																																																																							
北薩アスコン協同組合	264																																																																																																							
計	1,112																																																																																																							
(株)さくら不動産	236																																																																																																							
(株)プレサンスコーポレーション	165																																																																																																							
セボン(株)	105																																																																																																							
その他2件	99																																																																																																							
計	606																																																																																																							
現金預金	62																																																																																																							
受取手形・完成工事未収入金等	1,320																																																																																																							
建物及び構築物	25																																																																																																							
土地	4																																																																																																							
無形固定資産	9																																																																																																							
投資有価証券	92																																																																																																							
投資その他の資産のその他	22																																																																																																							
計	1,537																																																																																																							
流動負債のその他	514																																																																																																							
固定負債のその他	879																																																																																																							
計	1,394																																																																																																							
従業員(住宅等購入資金)	929																																																																																																							
北薩アスコン協同組合	286																																																																																																							
計	1,215																																																																																																							
明和地所(株)	289																																																																																																							
セボン(株)	229																																																																																																							
(株)さくら不動産	187																																																																																																							
その他3件	147																																																																																																							
計	852																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,842</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,842	退職給付費用	515	貸倒引当金繰入額	336	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,178	退職給付費用	542	貸倒引当金繰入額	11	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">10,134</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> </table>	従業員給料手当	10,134	退職給付費用	1,060	貸倒引当金繰入額	1,139				
従業員給料手当	4,842																							
退職給付費用	515																							
貸倒引当金繰入額	336																							
従業員給料手当	5,178																							
退職給付費用	542																							
貸倒引当金繰入額	11																							
従業員給料手当	10,134																							
退職給付費用	1,060																							
貸倒引当金繰入額	1,139																							
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> </table>	建物	87	その他	8	計	96	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> </table>	建物	36	機械装置	13	その他	6	計	56	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table>	建物	49	土地	104	その他	10	計	164
建物	87																							
その他	8																							
計	96																							
建物	36																							
機械装置	13																							
その他	6																							
計	56																							
建物	49																							
土地	104																							
その他	10																							
計	164																							
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td></tr> </table>	建物	49	機械装置	58	その他	9	計	117	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440</td></tr> </table>	建物	155	機械装置	150	構築物	108	その他	25	計	440				
建物	49																							
機械装置	58																							
その他	9																							
計	117																							
建物	155																							
機械装置	150																							
構築物	108																							
その他	25																							
計	440																							
<p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については、当社は簡便法により、当社連結子会社は原則法により計算しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>4. 税金費用については、従来当社は簡便法、当社連結子会社は原則法により計算していたが、当中間連結会計期間から連結会社すべて原則法により計算している。この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益が338百万円増加している。</p>	<p>4.</p>																						
<p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5.</p>																						
<p>6. たな卸不動産評価損は、主として東京都品川区の開発事業用土地について評価減したものである。</p>	<p>6. たな卸不動産評価損は、主として北海道、千葉県の販売用土地等について評価減したものである。</p>	<p>6. たな卸不動産評価損は、主として東京都、茨城県、熊本県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。</p>																						

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
7.	7.	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・バサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・バサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・バサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用途	ゴルフ場、ホテルの設備	種類	建物、構築物及び土地
場所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・バサージュ琴海」(長崎県琴海町)							
用途	ゴルフ場、ホテルの設備							
種類	建物、構築物及び土地							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円
現金預金勘定 16,308	現金預金勘定 20,266	現金預金勘定 20,262
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 374	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 149
現金及び現金同等物 15,933	現金及び現金同等物 20,175	現金及び現金同等物 20,113

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,014</td> <td>2,217</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>752</td> <td>648</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,839</td> <td>2,897</td> <td>1,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	29	10	18	機械装置及び運搬具	4,014	2,217	1,797	工具器具及び備品	752	648	103	無形固定資産	43	21	22	合計	4,839	2,897	1,941	1年内	945	1年超	1,221	合計	2,166	支払リース料	597	減価償却費相当額	587	支払利息相当額	44	1年内	22	1年超	1	合計	23	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,549</td> <td>2,135</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>151</td> <td>97</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,772</td> <td>2,279</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	27	15	12	機械装置及び運搬具	3,549	2,135	1,413	工具器具及び備品	151	97	53	無形固定資産	43	30	13	合計	3,772	2,279	1,492	1年内	828	1年超	880	合計	1,709	支払リース料	483	減価償却費相当額	475	支払利息相当額	35	1年内	1	1年超	-	合計	1	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,804</td> <td>2,312</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>179</td> <td>112</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,058</td> <td>2,466</td> <td>1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,828</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	30	15	15	機械装置及び運搬具	3,804	2,312	1,492	工具器具及び備品	179	112	67	無形固定資産	43	25	17	合計	4,058	2,466	1,592	1年内	876	1年超	951	合計	1,828	支払リース料	1,151	減価償却費相当額	1,125	支払利息相当額	83	1年内	5	1年超	-	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	29	10	18																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,014	2,217	1,797																																																																																																																													
工具器具及び備品	752	648	103																																																																																																																													
無形固定資産	43	21	22																																																																																																																													
合計	4,839	2,897	1,941																																																																																																																													
1年内	945																																																																																																																															
1年超	1,221																																																																																																																															
合計	2,166																																																																																																																															
支払リース料	597																																																																																																																															
減価償却費相当額	587																																																																																																																															
支払利息相当額	44																																																																																																																															
1年内	22																																																																																																																															
1年超	1																																																																																																																															
合計	23																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	27	15	12																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,549	2,135	1,413																																																																																																																													
工具器具及び備品	151	97	53																																																																																																																													
無形固定資産	43	30	13																																																																																																																													
合計	3,772	2,279	1,492																																																																																																																													
1年内	828																																																																																																																															
1年超	880																																																																																																																															
合計	1,709																																																																																																																															
支払リース料	483																																																																																																																															
減価償却費相当額	475																																																																																																																															
支払利息相当額	35																																																																																																																															
1年内	1																																																																																																																															
1年超	-																																																																																																																															
合計	1																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	30	15	15																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,804	2,312	1,492																																																																																																																													
工具器具及び備品	179	112	67																																																																																																																													
無形固定資産	43	25	17																																																																																																																													
合計	4,058	2,466	1,592																																																																																																																													
1年内	876																																																																																																																															
1年超	951																																																																																																																															
合計	1,828																																																																																																																															
支払リース料	1,151																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,125																																																																																																																															
支払利息相当額	83																																																																																																																															
1年内	5																																																																																																																															
1年超	-																																																																																																																															
合計	5																																																																																																																															

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	63	63	0	64	64	0	63	63	0
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	63	63	0	64	64	0	63	63	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,813	18,082	14,268	3,741	21,350	17,608	3,782	20,372	16,590
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3	5	1	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,817	18,087	14,270	3,741	21,350	17,608	3,782	20,372	16,590

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,329	1,325	1,325

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	-	-	-	760	770	10	1,199	1,171	27

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,960	26,187	4,266	2,492	135,907	-	135,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,995	-	-	8,995	8,995	-
計	102,960	35,182	4,266	2,492	144,902	8,995	135,907

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	102,960	26,187	4,266	2,492	135,907	-	135,907
(1)外部顧客に対する売上高	102,960	26,187	4,266	2,492	135,907	-	135,907
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,995	-	-	8,995	8,995	-
計	102,960	35,182	4,266	2,492	144,902	8,995	135,907

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業：アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業：不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業：ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,368百万円、当中間連結会計期間2,783百万円、前連結会計年度5,471百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

完成工事高の計上基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、国内子会社1社が当中間連結会計期間より長期請負工事の収益計上基準を工事完成基準に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、建設事業について売上高は7,507百万円減少し、営業利益は810百万円減少している。なお、建設事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額  1,352.18円	1株当たり純資産額  1,191.64円	1株当たり純資産額  1,192.94円
1株当たり中間純利益金額  3.27円	1株当たり中間純利益金額  5.51円	1株当たり当期純損失金額（ ）  149.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
中間純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	382	656	17,568
普通株主に帰属しない金額（百万円）			81
（うち利益処分による役員賞与金） （百万円）	（ ）	（ ）	（81）
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失（ ）（百万円）	382	656	17,649
期中平均株式数（株）	116,983,988	119,231,303	118,028,163



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金		6,971		7,926		6,516		
受取手形		17,597		6,495		22,551		
完成工事未収入金		33,265		41,029		65,354		
売掛金		9,106		8,416		15,148		
販売用不動産	2	18,331		14,033		14,601		
製品		205		200		175		
未成工事支出金		32,398		52,388		30,940		
開発事業等支出金		10,235		14,873		12,317		
材料貯蔵品		1,419		1,754		1,593		
繰延税金資産		4,629		8,466		7,792		
その他流動資産		9,012		13,537		10,712		
貸倒引当金		615		748		1,099		
流動資産合計		142,557	52.2	168,375	58.7	186,605	62.7	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物		39,835		35,843		35,710		
減価償却累計額		19,818	20,017	20,652	15,191	20,247	15,462	
構築物		11,860		10,420		10,174		
減価償却累計額		7,389	4,470	7,682	2,738	7,549	2,625	
機械装置		72,463		73,720		73,342		
減価償却累計額		61,988	10,474	62,920	10,799	62,664	10,677	
車両運搬具		737		732		755		
減価償却累計額		650	87	610	122	621	133	
工具器具・備品		4,505		4,735		4,679		
減価償却累計額		3,942	563	4,108	627	4,076	602	
土地	2		58,286		50,586		50,078	
建設仮勘定			1,604		1,706		800	
有形固定資産計			95,505		81,770		80,379	
2.無形固定資産			571		508		536	
3.投資その他の資産								
投資有価証券			17,647		21,078		19,917	
その他投資等			18,971		18,855		14,140	
貸倒引当金			2,023		3,820		4,123	
投資その他の資産計			34,595		36,113		29,934	
固定資産合計			130,672	47.8	118,392	41.3	110,849	37.3
資産合計			273,229	100.0	286,767	100.0	297,454	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		12,212		15,361		16,668	
工事未払金		38,984		52,856		62,454	
買掛金		17,768		17,460		28,005	
短期借入金		1		1		1	
未払法人税等		186		267		1,628	
未成工事受入金		15,361		24,699		13,510	
完成工事補償引当金		112		157		190	
その他流動負債		13,427		19,840		18,506	
流動負債合計		98,055	35.9	130,646	45.6	140,965	47.4
固定負債							
長期借入金		3		1		2	
繰延税金負債		782		1,453		541	
退職給付引当金		9,588		9,412		10,153	
役員退職慰労引当金		644		541		701	
預り保証金敷金		7,748		7,525		7,639	
固定負債合計		18,768	6.9	18,934	6.6	19,038	6.4
負債合計		116,823	42.8	149,581	52.2	160,004	53.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		14,924	5.4	15,324	5.3	15,324	5.2
1. 資本準備金		15,529		15,913		15,913	
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		15,529	5.7	15,914	5.5	15,914	5.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,731		3,731		3,731	
2. 任意積立金		111,178		90,182		111,178	
3. 中間未処分利益又は 当期末処理損失 ( )		2,873		1,905		18,142	
利益剰余金合計		117,782	43.1	95,819	33.4	96,767	32.5
その他有価証券評 価差額金		8,215	3.0	10,221	3.6	9,533	3.2
自己株式		45	0.0	92	0.0	89	0.0
資本合計		156,406	57.2	137,186	47.8	137,450	46.2
負債資本合計		273,229	100.0	286,767	100.0	297,454	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		70,377			78,928			193,543		
製品売上高		26,269			24,484			66,023		
開発事業等売上高		6,279	102,927	100.0	9,531	112,945	100.0	18,638	278,205	100.0
売上原価										
完成工事原価		64,785			73,459			179,562		
製品売上原価		23,957			22,658			58,503		
開発事業等売上原価		6,268	95,010	92.3	8,903	105,022	93.0	18,252	256,318	92.1
売上総利益										
完成工事総利益		5,592			5,469			13,981		
製品売上総利益		2,312			1,825			7,520		
開発事業等総利益		11	7,916	7.7	627	7,922	7.0	385	21,887	7.9
販売費及び一般管理費			7,813	7.6		8,093	7.2		17,315	6.3
営業利益又は営業損失 ( )			102	0.1		170	0.2		4,572	1.6
営業外収益										
受取利息		99			99			201		
受取配当金		436			546			755		
その他営業外収益		143	679	0.6	206	852	0.8	312	1,270	0.5
営業外費用										
支払利息		1			11			28		
その他営業外費用		129	131	0.1	268	279	0.2	260	288	0.1
経常利益			650	0.6		402	0.4		5,554	2.0
特別利益	1		422	0.4		490	0.4		101	0.0
特別損失	2		594	0.6		142	0.1		27,996	10.0
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )			478	0.4		751	0.7		22,340	8.0
法人税、住民税及び事 業税	3	240			160			1,850		
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			270			-		
法人税等調整額	3	-	240	0.2	233	196	0.2	3,413	1,563	0.5
中間純利益又は当期純 損失( )			238	0.2		554	0.5		20,777	7.5
前期繰越利益			2,634			1,351			2,634	
中間未処分利益又は当 期未処理損失( )			2,873			1,905			18,142	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の部の「その他流動負債」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動資産の部の「その他流動資産」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3) 固定資産の減損にかかる会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接</p>

控除している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 「有形固定資産」については、明瞭性の観点から科目ごとに区分掲記し、減価償却累計額を科目別間接控除法により表示した。 (中間損益計算書関係) 「受取配当金」については、重要性が増したため区分掲記した。 なお、前中間会計期間は営業外収益の「その他営業外収益」に227百万円含まれている。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(事業税の外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が58百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が58百万円減少している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																												
<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>浅野工事(株)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,791</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日神不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>2. 所有目的変更のため、「販売用不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p>	従業員(住宅等購入資金)	996	浅野工事(株)	500	北薩アスコン協同組	294	合	1,791	日神不動産(株)	250	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>日鋪建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,212</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>(株)プレサンスコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>キョーエイ産業(株)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">583</td> </tr> </table> <p>2.</p>	日鋪建設(株)	1,100	従業員(住宅等購入資金)	847	北薩アスコン協同組	264	合	2,212	(株)さくら不動産	236	(株)プレサンスコーポレーション	165	セボン(株)	105	キョーエイ産業(株)	76	計	583	<p>1. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,215</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン(株)</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(株)さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">852</td> </tr> </table> <p>2. 所有目的変更のため、「販売用不動産」から284百万円を有形固定資産の「土地」へ振替えている。</p>	従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組	286	合	1,215	明和地所(株)	289	セボン(株)	229	(株)さくら不動産	187	その他3件	147	計	852
従業員(住宅等購入資金)	996																																													
浅野工事(株)	500																																													
北薩アスコン協同組	294																																													
合	1,791																																													
日神不動産(株)	250																																													
日鋪建設(株)	1,100																																													
従業員(住宅等購入資金)	847																																													
北薩アスコン協同組	264																																													
合	2,212																																													
(株)さくら不動産	236																																													
(株)プレサンスコーポレーション	165																																													
セボン(株)	105																																													
キョーエイ産業(株)	76																																													
計	583																																													
従業員(住宅等購入資金)	929																																													
北薩アスコン協同組	286																																													
合	1,215																																													
明和地所(株)	289																																													
セボン(株)	229																																													
(株)さくら不動産	187																																													
その他3件	147																																													
計	852																																													

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )																
<p>1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 414百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 開発事業等支出金評価損 497百万円 当該評価損は、東京都品川区の開発事業用土地について評価減したものである。</p> <p>3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 403百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 114百万円</p> <p>3. 税金費用については、従来、簡便法により計算していたが、当中間会計期間から原則法により計算している。この結果、従来の方法によった場合に比べ中間純利益が338百万円増加している。</p>	<p>1.</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 販売用不動産評価損 4,031百万円 販売用不動産評価損は、主に茨城県、熊本県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>関連会社整理損 4,900百万円 関係会社整理損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>追加支援損失</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> </table> <p>減損損失 16,701百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 10%;">場所</td> <td>ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p> <p>3.</p>	関係会社株式評価損	2,800	貸倒引当金繰入額	600	債務保証損失	500	追加支援損失	1,000	計	4,900	場所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用途	ゴルフ場、ホテルの設備	種類	建物、構築物及び土地
関係会社株式評価損	2,800																	
貸倒引当金繰入額	600																	
債務保証損失	500																	
追加支援損失	1,000																	
計	4,900																	
場所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)																	
用途	ゴルフ場、ホテルの設備																	
種類	建物、構築物及び土地																	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="193 479 539 600"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">167,175</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">102,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270,102</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="193 645 539 701"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	167,175	当中間会計期間	102,927	合計	270,102	有形固定資産	2,420百万円	無形固定資産	49百万円	<p>4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="627 479 970 600"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">175,278</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">112,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288,223</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="627 645 970 701"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>		百万円	前事業年度下半期	175,278	当中間会計期間	112,945	合計	288,223	有形固定資産	2,236百万円	無形固定資産	46百万円	<p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1061 645 1404 701"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,144百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,144百万円	無形固定資産	127百万円
	百万円																													
前事業年度下半期	167,175																													
当中間会計期間	102,927																													
合計	270,102																													
有形固定資産	2,420百万円																													
無形固定資産	49百万円																													
	百万円																													
前事業年度下半期	175,278																													
当中間会計期間	112,945																													
合計	288,223																													
有形固定資産	2,236百万円																													
無形固定資産	46百万円																													
有形固定資産	5,144百万円																													
無形固定資産	127百万円																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,122</td> <td>1,147</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,520</td> <td>855</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>646</td> <td>579</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,342</td> <td>2,602</td> <td>1,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,959</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	29	10	18	機械装置	2,122	1,147	975	車両運搬具	1,520	855	665	工具器具・備品	646	579	66	無形固定資産	24	9	14	合計	4,342	2,602	1,739	1年内	856	1年超	1,102	合計	1,959	支払リース料	542	減価償却費相当額	535	支払利息相当額	41	1年内	22	1年超	1	合計	23	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,873</td> <td>1,115</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,419</td> <td>857</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>82</td> <td>49</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,426</td> <td>2,052</td> <td>1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	27	15	12	機械装置	1,873	1,115	757	車両運搬具	1,419	857	561	工具器具・備品	82	49	32	無形固定資産	24	14	9	合計	3,426	2,052	1,373	1年内	763	1年超	821	合計	1,585	支払リース料	443	減価償却費相当額	437	支払利息相当額	33	1年内	1	1年超	-	合計	1	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,924</td> <td>1,197</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,559</td> <td>918</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>94</td> <td>57</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,633</td> <td>2,200</td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,663</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料 百万円</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	30	15	15	機械装置	1,924	1,197	727	車両運搬具	1,559	918	640	工具器具・備品	94	57	37	無形固定資産	24	12	12	合計	3,633	2,200	1,432	1年内	802	1年超	861	合計	1,663	支払リース料	1,048	減価償却費相当額	1,027	支払利息相当額	79	1年内	5	1年超	-	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	29	10	18																																																																																																																																									
機械装置	2,122	1,147	975																																																																																																																																									
車両運搬具	1,520	855	665																																																																																																																																									
工具器具・備品	646	579	66																																																																																																																																									
無形固定資産	24	9	14																																																																																																																																									
合計	4,342	2,602	1,739																																																																																																																																									
1年内	856																																																																																																																																											
1年超	1,102																																																																																																																																											
合計	1,959																																																																																																																																											
支払リース料	542																																																																																																																																											
減価償却費相当額	535																																																																																																																																											
支払利息相当額	41																																																																																																																																											
1年内	22																																																																																																																																											
1年超	1																																																																																																																																											
合計	23																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	27	15	12																																																																																																																																									
機械装置	1,873	1,115	757																																																																																																																																									
車両運搬具	1,419	857	561																																																																																																																																									
工具器具・備品	82	49	32																																																																																																																																									
無形固定資産	24	14	9																																																																																																																																									
合計	3,426	2,052	1,373																																																																																																																																									
1年内	763																																																																																																																																											
1年超	821																																																																																																																																											
合計	1,585																																																																																																																																											
支払リース料	443																																																																																																																																											
減価償却費相当額	437																																																																																																																																											
支払利息相当額	33																																																																																																																																											
1年内	1																																																																																																																																											
1年超	-																																																																																																																																											
合計	1																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	30	15	15																																																																																																																																									
機械装置	1,924	1,197	727																																																																																																																																									
車両運搬具	1,559	918	640																																																																																																																																									
工具器具・備品	94	57	37																																																																																																																																									
無形固定資産	24	12	12																																																																																																																																									
合計	3,633	2,200	1,432																																																																																																																																									
1年内	802																																																																																																																																											
1年超	861																																																																																																																																											
合計	1,663																																																																																																																																											
支払リース料	1,048																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,027																																																																																																																																											
支払利息相当額	79																																																																																																																																											
1年内	5																																																																																																																																											
1年超	-																																																																																																																																											
合計	5																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第103期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年11月26日関東財務局長に提出



## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーション（旧会社名 日本鋪道株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション（旧会社名 日本鋪道株式会社）及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成15年10月1日に新日石エンジニアリング株式会社の工事部門及びエンジニアリング部門を分割承継した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社NIPPONコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーション（旧会社名 日本鋪道株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション（旧会社名 日本鋪道株式会社）の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月1日に新日石エンジニアリング株式会社の工事部門及びエンジニアリング部門を分割承継した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。